

第4回津島市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 議事概要

令和2年10月19日（月）

午後2時から3時30分まで

津島市役所 5階第1委員会室

出席委員：伊藤委員長、平野副委員長、大鹿委員、片岡委員、浅井委員、
濱田委員、三輪委員、山本委員、岩瀬委員、日比委員、
石原委員、服部委員、森口委員、沖委員

欠席委員：永縄委員

傍聴人：4名

<次第>

- (1) 第3回津島市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会からの
変更点について
- (2) 津島市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画素案について
- (3) その他

<会議録>

- (1) 第3回津島市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会からの
変更点について

○事務局より資料1、資料2の説明

委員：国の基本指針案で追加された感染症対策に対する体制整備について現状の体制では、どのように取組んでいるのか。また、地域の自主防災会との連携も必要となってくると思うが、現状はどうか。

事務局：現在の計画では、介護事業所に備えをしていただくためのチェックリストの提供等を考えている。

委員：語句の修正の説明があったが、元のまま「認知症になっても自分らしく暮らし続けることのできる社会」でいいのではないかと思う。他にも、「認知症施策の知名度が低くなっており」などと書いてあり、ほかにも「・・・となっている」という表現が多いが、「・・・が低く、」と書けばいいのではないかと思う。資料4基本方針2の一番下、「送れる高齢者が増加する」については「送ることができる」と書いたほうがいいのではないかと思う。

事務局：語句については、ご意見を踏まえて検討させていただく。

(2) 津島市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画素案について

○事務局より資料3、資料4、資料5の説明

- 委員：基本方針3の認知症施策の総合的な推進の中に「早期対応」とあるが、具体的にはどういうことをするのか。
- 事務局：資料5のP51に記載した①から⑤を考えている。うち、④認知症対応力向上の推進、⑤軽度認知障がい(MCI)への対応は新規事業。特に⑤は、アンケートの結果からリスクが高い人にアプローチしていく取組みを考えている。
- 委員：具体的な内容はわからないのか。初期集中支援チームは市で作っているのか。
- 事務局：初期集中支援チームは、全国的に取組まれている事業である。これは、認知症の症状が初期というわけではなく、初期の対応を適切に行う取組を意味している。サポート医や看護師、社会福祉士などの専門職を含む2人1組で支援するもの。早期に、適切に取組むことで対象者にあった支援ができるのではないかと考えている。津島市では、平成27年より実施している。
- 委員：基本方針2の中で、3課一体が機能するというようなことを言っていたが、3課とは市役所の中の3つの課という意味か。
- 事務局：介護予防については高齢介護課、フレイル対策や生活習慣病対策については保険年金課と健康推進課が担当するので、これら3課が一体的に事業を進める。
- 委員：3課一体とのことだが、会議などはどの程度行っているのか。また実際に今どのようにやっているのか。進んでいるのかいないのか、教えてほしい。
- 事務局：一体的実施は今年度より開始している。月2回ほど3課で打合せを行い、事業実施している。
- 委員：新しい事業として行う、災害時や感染症予防のためのチェックリストを事業所に提供して行動してもらおうという話があったが、今年の1～3月のように、マスクさえ手に入らないという状況も考えられる。そうした状況で市の支援はあるのか。
- 事務局：7月に国から新たな指針が出ており、市の感染症対策は指針に基づき行っている。この計画では具体的な記載はしていないが、本日のご意見を関係部局と調整し、表記の検討をさせていただきたい。
- 委員：資料5の37ページで意思決定支援の説明があったが、再度説明してほしい。
- 事務局：市民の方が大切にしていることや望んでいる医療等について自ら考え、信頼されている方と繰り返し話し合うことをACP(人生会議)という。その際の意味決定を支援する専門職を育成し、普及啓発を行うということを考えている。

- 委員：市の考えとしては、どういう人材を想定しているのか。どのような専門職か。そういうチームを作るということか。
- 事務局：まずは、医療介護関係者で対応できるよう研修会を毎年開催する。チームにするかどうかは今後検討する。市民の方が、医療機関や介護サービス事業所など、多様な機関で専門職と接する機会を通じて支援を受けることができる状態の実現をイメージしている。
- 委員：介護支援専門員などの専門職が意思決定支援のスキルを高めて支援するということか。
- 事務局：そのように考えている。また、知り得た情報をどのようにつなげるのかということなので、そのあたりのしくみを作る必要があると思う。
- 委員：どのような形なのかイメージできないので教えてほしい。何人くらいを育成するのか、どのように育成するのか。
- 事務局：チームについてはこれから考える。医療機関や介護サービス事業所など、それぞれの場面で支援できる知識を身に付けた人を育成していく考え。
- 委員長：ACP（人生会議）の普及活動を始めるということですね。
- 委員：ACP（人生会議）については、チラシやリーフレットを用いて啓発するということだが、エンディングノートというところまではいかないということか。
- 事務局：エンディングノートの一部とするか、単独で作成するかは決めていない。
- 委員：手段としては紙なのだが、コロナの状況下では渡しにくいのではないか。動画配信なども利用されるといいのではないかと思う。コロナにより、ACP（人生会議）への関心も高まっており、エンディングノートを書かれる人も増えているので、家に見られる方法で啓発してほしい。
- 事務局：参考にさせていただく。
- 委員：資料5の18、19ページにサービス別の給付費実績があるが、介護予防支援・居宅介護支援の利用が計画を下回っているが、この要因は何か。
- 事務局：第7期の計画数値の見込みの根拠が今わからないが、想定していたよりもサービス利用者が少なかったことによると思われる。
- 委員：計画した数値よりも実績が少なかったということだが、何故少なかったのかを検証しているか。
- 事務局：給付費については、計画値に対する検証は全サービスで行っている。しかし、介護予防支援・居宅介護支援について、細かな分析ができていない。

- 委員：第8期計画の策定委員会なので、実績に基づいた検証を行っていかないと、第8期計画は策定できないと思う。
- 事務局：委員ご指摘のとおりだと思う。毎年、実績を検証して予算計上している。計画値との実績値との乖離については、利用者の減少ということだが、計画の際の利用者数の見込み方がどうだったかということだと思うが、ご指摘を踏まえて考えていきたいと思う。
- 委員：重要なのは、計画を立てた時の根拠だと思う。2億数千万を算出した根拠は何だったのか。
- 事務局：第7期計画策定時に、国の「見える化」システムが出されている。これを用いて、過去の実績から伸び率を勘案し、計画数値の見込みを算出している。
- 委員：実際には、対象人数は増えているのに、利用者が減っているのは、周知の仕方を考えるべきなのではないかと思う。
- 事務局：介護サービスを知らない人もいると思うので、今後もパンフレットやホームページを利用して周知を考えていきたい。
- 委員：ホームページで周知するとよくいうが、高齢者はホームページを見ないし、広報も見ないので、行事の際などにも周知してほしい。また、令和元年度の住宅改修費も計画数値を下回っているが、この要因も教えていただきたい。
- 事務局：住宅改修費は、手すりやスロープの設置などの費用となる。年度によって利用者の差が激しい。一度改修されると継続はないので、年度によって利用者が違ってくる。減少した年の状況、増えた年の状況など、個々の要因までは分析がしにくい。
- 委員：平成30年度、令和元年度の合計を見ても、利用が計画数値を下回っている状況。丁寧に精査をしながら計画を立ててほしい。
- 委員：43ページの単位施策の高齢者の就労支援には多様な就労の場の確保への支援が記載してあるが、44ページのシルバー人材センターの支援の目標値が減少する見込みになっているが、矛盾していないか。
- 事務局：令和2年の目標値が25,000になっているが、今年度の見込みをシルバー人材センターに確認して記載した数値である。コロナの影響で減少している現状があるが、継続的に支援を行い、徐々に増加させられればと考えている。
- 委員：高齢者の就労支援をシルバー人材センターのみに頼るのではなく、他の支援策も考えるべきではないのか。
- 事務局：市では就労支援を実施できていない現状だが、他の機関とも連携して検討していきたい。
- 委員：1ページに、現役世代が減少する2040年とあり、状況を念頭に置いてと書いてある。その具体的な内容はどこに書いてあるか。また、3の計画の位置づけを見ると、他の計画との整合とある

が、私は他の計画の委員会等にも参加する機会があるので、整合性で困っている計画があれば教えてほしい。

事務局 : 介護人材の確保が困難になると思うので、人材の育成などに着目している。また、計画の整合性については、庁内専門部会を行っており、各施策の整合性を図っている。

委員 : 高齢者が増え、働き手が減っていくということについて、この計画には何を盛り込んでいるのか。

事務局 : 52 ページの 4-1、介護保険サービスの安定化の文章の中で触れている。

委員 : 現状こうなるということしか言っていないのではないか。

事務局 : 第 8 期では 2040 年ということが一つのキーワードとされている。第 8 期は 3 か年の計画だが、将来の動向を踏まえる必要があるので、2025、2040 年についての推計を出している。その中で、直近の 3 か年をどうしていくかということでの取組が、先ほど説明した P52 の内容である。まだまだ薄い内容ではあるので、継続して検討していく必要があると思っている。

委員 : 介護保険の基本は自立支援だと思っている。自立が解決策なのだと思っている。この計画を議論する上でもそうした点を踏まえて、基本に戻る必要があるのではないかと感じた。

委員 : 20 ページの「計画策定に向けた現状と課題」の「②「健康寿命の延伸」を目標とした介護予防の推進」に、生活支援サービスの提供体制を整備する必要があると書いているが、具体的にはどのように進めるのか。

事務局 : 第 7 期での生活支援サービスについては、地域の方に参加していただいている会議で資源を把握し、市全体でも話し合っている。第 8 期も同様に進めていく考えである。

委員 : 地域資源はどの程度ピックアップされているのか、連絡体制などはできているのか、現状はどうか。

事務局 : ライフラインを含む生活支援に関する社会資源リストを作成しており、年単位で更新している。社会資源リストは、地域包括支援センター、ケアマネジャーや福祉課、市民協働課など相談を受ける支援機関に配布し活用している。

委員 : リストに記載する地域資源を、どう把握しているのか。

事務局 : 地域ごとの会議や、専門職が集まる会議を通じて把握している。地域ごとに状況が違うので、地域ごとに把握している。

委員 : こちらからアクションするのか、単に紹介されたものをリストに掲載しているだけなのか。

事務局 : 利用者のニーズと提供サービスが合致しているかがわからないこともあるので、その都度お問い合わせをし、活用している。また、リストに載せるのは口コミで紹介された情報が中心で

- ある。
- 委員： 口コミで紹介された情報の掲載は、事業者の確認は取らずに載せているのか。
- 事務局： そうした形もあるので、市民に公開するリストという位置づけにはしていないため、支援機関に配布して活用することが中心である。
- 委員： そうした方法では広がらないのではないかと思うので、少し検討してほしい。
- 事務局： 委員ご指摘の点を課題として考えている。実際に使える情報にしていきたい。
- 委員： 29 ページの①地域包括ケアシステムについての啓発について、認知度が進んでいないと思う。具体的にどのように周知しているのか。
- 事務局： 広報紙、ホームページのほか、出前講座などで周知している。地域包括ケアシステムという名称では周知していない現状があった。
- 委員： 知名度 70%が見込みで、7.6 ポイントしか上がらない見込みとなっているのは何故か。
- 事務局： 70%とした理由は、地域包括ケアビジョンに合わせて設定したものである。
- 委員： 地域ケアビジョンはそうでも、主体性をもって設定していくべきではないのか。
- 事務局： 地域ケアビジョンとの整合性の観点から合わせた数値目標としているが、地域ケアビジョンは平成 29 年度に策定されたものであるので、そちらの見直しも含めて検討していきたい。
- 委員： 30 ページに、地域包括支援センターの機能強化とあるが、現在 3 か所あるセンターは市民に浸透していない。役割の明確化をしていく必要があると思うがどう考えるか。
- 事務局： 地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口という位置づけである。その点を周知するとともに、土日祝日等の対応周知もしていきたい。
- 委員： 32 ページの多職種連携の推進の①、電子@連絡帳（つながろまい津島）による多職種連携とあるが、まず電子連絡帳について説明してほしい。
- 事務局： 電子@連絡帳（つながろまい津島）は、津島市における患者・利用者を中心に、関わっている医療職・介護職などがインターネット上で連絡を取り合うしくみである。それにより、多職種がタイムリーに支援できる仕組みである。
- 委員： 今後の活用について、どのような方針をもっているか。
- 事務局： 連携を円滑化できるよう、多くの支援者が登録してくれるよう進めていきたい。

- 委員 : 34 ページの安心できる防災・防犯体制の充実の中の避難行動要
支援者支援制度の現状と課題について教えてほしい。
- 事務局 : 危機管理課が中心に進めている。危機管理課、福祉課、高齢介護
課で名簿を作成し、自主防災に名簿を提供して支援できるよう
にしている。しかし、強制力のある制度でないため、地域の中で
具体的にだれが支援に動くのかなどまでは決まっているわけ
ではないのが現状。各地区での説明会は随時開催している。
- 委員 : 危機管理課がどのように進めているのか確認しているか。
- 事務局 : 校区での説明会には同行している。現状では説明しているところ
まででそれ以上は進んでいない。
- 委員 : 危機管理課では、地域を回って説明しているが、なかなか進まな
い現状と聞いている。そうした状況を確認していただければと
思う。
- 委員長 : いろいろな意見をいただき、ありがとうございます。要約すると
3点ほどの意見をいただいた。①語句をわかりやすくする必要
があること、②実績と見込み数値を再度確認し、特に介護サー
ビス費用については算出の根拠を明確にする必要があること、③
事業の具体的な運用方法については、計画の段階でも考えてい
く必要があること等。いずれのことにおいても、市民の方への周
知の徹底が重要とのこと。なお、語句については、一般の方にも
わかりやすいようにしていく必要があると感じた。

(3) その他

- 事務局 : 今回は、12月21日を予定している。
- 事務局 : ご意見がある委員の方は事務局までご意見をいただければと思
う。今日から2週間程度の間でお願いしたい。